

【様式3】事業評価個票

事業名	農林水産デジタル化推進事業費		開始/終了(予定)年度	令和3 / 未設定		
部局・担当課名	農林水産部水産振興課					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱2] 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化 [政策4] 付加価値の高い水産業の振興				
	施策	[施策1] 水産業の担い手育成による生産基盤の強化				
目標指標	経営体当たり海面漁業生産額	R6年度 834万円				
事業の目的	山形県が所有する漁業調査船を用いて、漁業者にとって有益な情報を収集・蓄積し漁業者へ提供することで、漁業者の計画的な操業を促し、所得向上に寄与する。					
事業概要 (令和5年度の実施内容)	<p>【概要】 漁業試験調査船「最上丸」を用いて収集・蓄積した情報を漁業者へ提供。 【提供方法】 漁業情報掲載ホームページ及び水産研究所公式LINEで公表 【提供情報】 ・水温情報 ・スルメイカ漁場形成情報 ・重要魚種の魚群分布情報、魚群探知機画像、魚群分析結果、海底地形情報</p>					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 上記実施方法とする理由： 本県漁業者の必要とする漁海況情報を迅速かつ効率的に調査できる民間調査船等がないため					
当初予算額 (単位:千円)	予算見積書グループ名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	① リアルタイム漁場データの共有化	—	5,585	6,603	6,139	5,309
	②					
	③					
	④					
計	—	5,585	6,603	6,139	5,309	
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		2,601	3,108	2,855	
	県債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,984	3,495	3,284	5,309
計	—	5,585	6,603	6,139	5,309	

活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和1年度 (最終目標)
		活動実績	12	13		
① 漁業情報掲載ホームページの更新回数	回	12	12	12		—
②						
③						
④						

成果指標 (所管部局の分析)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 (最終目標)
		成果実績	621	604		
① 経営体当たり海面漁業生産額	目標値	798	824	834		834
	達成度	78%	73%	0%		0%
	成果実績					
②	目標値					
	達成度					
	成果実績					
③	目標値					
	達成度					
	成果実績					
④	目標値					
	達成度					
	成果実績					

活動指標及び成果指標設定の考え方

本事業による取組状況は、漁業情報の提供頻度によって明らかになることから、活動指標には「漁業情報掲載ホームページの更新回数」を設定した。また、本事業は、漁業者の計画的な操業を促し所得向上に寄与するものであることから、成果指標には「経営体当たり海面漁業生産額」を設定した。

事業所管部局による評価・検証 (令和6年6月)

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	A	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果指標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	漁場環境の変化等による漁業資源の減少、燃油高等による経費の増加により、漁業者にとって効率的な操業による漁獲量の確保がより一層求められている。
事業の効率性	A	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	
事業の有効性	A	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	今後の対応 収集・蓄積し、漁業者へ提供を行う漁獲データは、漁獲量減少が著しい魚種や魚価単価が高い魚種など、漁業者の生産性向上に寄与するものを中心に行っていく。 例えば、漁獲量の減少が著しいスルメイカについては、漁場情報の調査日数を増やし漁獲量向上を目指すほか、クロマグロの大型個体は、単価が高いが来遊時期や海域が年ごとにばらつきがあることから、魚群分布情報収集調査を漁期開始後に複数回実施する。
事業の達成度	C	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	
事業の有効性	C	成果実績は成果指標に見合ったものとなっているか。	

(評価基準) 「事業の必要性・事業の効率性」 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い
 「事業の有効性(達成度)」 A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)

